

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	270,040,573,371	固定負債	108,344,260,981
有形固定資産	264,971,035,537	地方債等	99,855,443,091
事業用資産	70,903,645,953	長期未払金	-
土地	32,580,927,812	退職手当引当金	4,048,580,095
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,440,237,795
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,717,652,678
建物	82,912,155,657	1年内償還予定地方債等	9,203,130,144
建物減価償却累計額	-49,340,487,160	未払金	443,811,984
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,303,762
工作物	3,815,612,857	前受金	14,536,059
工作物減価償却累計額	-1,797,167,483	前受収益	8,883,795
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	643,957,017
船舶	934,500	預り金	283,866,072
船舶減価償却累計額	-934,499	その他	117,163,845
船舶減損損失累計額	-	負債合計	119,061,913,659
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	281,065,447,857
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-109,191,978,177
航空機	-	他団体出資等分	344,469,845
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	18,483,467		
その他減価償却累計額	-16,524,207		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,730,645,009		
インフラ資産	190,833,407,336		
土地	44,346,199,080		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,892,715,839		
建物減価償却累計額	-5,455,154,869		
建物減損損失累計額	-		
工作物	301,623,831,612		
工作物減価償却累計額	-162,579,024,080		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,004,839,754		
物品	10,896,331,033		
物品減価償却累計額	-7,662,348,785		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	23,496,855		
ソフトウェア	21,168,933		
その他	2,327,922		
投資その他の資産	5,046,040,979		
投資及び出資金	462,878,066		
有価証券	128,103,371		
出資金	334,752,000		
その他	22,695		
長期延滞債権	692,885,007		
長期貸付金	65,736,867		
基金	3,898,601,509		
減債基金	-		
その他	3,898,601,509		
その他	876,577		
徴収不能引当金	-74,937,047		
流動資産	21,239,279,813		
現金預金	8,489,128,453		
未収金	712,225,960		
短期貸付金	11,100,000		
基金	11,013,774,486		
財政調整基金	4,863,444,514		
減債基金	6,150,329,972		
棚卸資産	292,828,629		
その他	801,031,712		
徴収不能引当金	-80,809,427		
繰延資産	-	純資産合計	172,217,939,525
資産合計	291,279,853,184	負債及び純資産合計	291,279,853,184

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	90,376,360,911
業務費用	31,961,254,461
人件費	10,681,925,774
職員給与費	9,085,068,776
賞与等引当金繰入額	112,831,655
退職手当引当金繰入額	32,931,291
その他	1,451,094,052
物件費等	19,233,949,454
物件費	9,000,633,035
維持補修費	1,122,820,574
減価償却費	9,107,522,085
その他	2,973,760
その他の業務費用	2,045,379,233
支払利息	1,088,541,775
徴収不能引当金繰入額	92,716,100
その他	864,121,358
移転費用	58,415,106,450
補助金等	43,382,264,286
社会保障給付	13,203,337,467
その他	1,829,504,697
経常収益	7,381,250,262
使用料及び手数料	5,737,473,591
その他	1,643,776,671
純経常行政コスト	82,995,110,649
臨時損失	232,629,436
災害復旧事業費	-
資産除売却損	126,241,937
損失補償等引当金繰入額	-
その他	106,387,499
臨時利益	290,276,840
資産売却益	827,627
その他	289,449,213
純行政コスト	82,937,463,245

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	171,016,263,936	279,558,486,075	-108,885,229,027	343,006,888
純行政コスト(△)	-82,937,463,245		-82,910,986,854	-26,476,391
財源	83,421,292,787		83,393,353,439	27,939,348
税収等	49,128,129,556		49,128,129,556	-
国県等補助金	34,293,163,231		34,265,223,883	27,939,348
本年度差額	483,829,542		482,366,585	1,462,957
固定資産等の変動(内部変動)		-116,562,189	116,562,189	
有形固定資産等の増加		12,510,287,888	-12,510,287,888	
有形固定資産等の減少		-9,584,607,196	9,584,607,196	
貸付金・基金等の増加		1,337,056,367	-1,337,056,367	
貸付金・基金等の減少		-4,379,299,248	4,379,299,248	
資産評価差額	63,000	63,000		
無償所管換等	1,734,877,174	1,734,877,174		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	36,036,356	46,088,301	-10,051,945	-
その他	-1,053,130,483	-157,504,504	-895,625,979	
本年度純資産変動額	1,201,675,589	1,506,961,782	-306,749,150	1,462,957
本年度末純資産残高	172,217,939,525	281,065,447,857	-109,191,978,177	344,469,845

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,754,041,092
業務費用支出	24,321,863,195
人件費支出	10,443,398,891
物件費等支出	10,255,305,092
支払利息支出	1,088,541,775
その他の支出	2,534,617,437
移転費用支出	58,432,177,897
補助金等支出	43,337,568,087
社会保障給付支出	13,203,337,467
その他の支出	1,891,272,343
業務収入	87,158,633,879
税込等収入	48,982,505,684
国県等補助金収入	30,917,371,285
使用料及び手数料収入	5,635,824,742
その他の収入	1,622,932,168
臨時支出	331,000
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	331,000
臨時収入	177,622,084
業務活動収支	4,581,883,871
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,713,600,687
公共施設等整備費支出	11,955,437,569
基金積立金支出	168,535,204
投資及び出資金支出	7,914
貸付金支出	589,620,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,315,082,039
国県等補助金収入	3,242,973,044
基金取崩収入	3,212,644,899
貸付金元金回収収入	586,080,909
資産売却収入	122,093,048
その他の収入	151,290,139
投資活動収支	-5,398,518,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,159,194,783
地方債等償還支出	9,051,614,183
その他の支出	107,580,600
財務活動収入	11,520,936,334
地方債等発行収入	11,520,936,334
その他の収入	-
財務活動収支	2,361,741,551
本年度資金収支額	1,545,106,774
前年度末資金残高	6,830,324,140
比例連結割合変更に伴う差額	-2,201,489
本年度末資金残高	8,373,229,425
前年度末歳計外現金残高	136,980,260
本年度歳計外現金増減額	-21,081,232
本年度末歳計外現金残高	115,899,028
本年度末現金預金残高	8,489,128,453

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～60年
工作物	10年～60年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結処理を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ①水戸地裁 平成30年(ワ)第581号
所有権移転登記手続等請求事件 1,600,000円

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名：ひたちなか・東海広域事務組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県市町村総合事務組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県後期高齢者医療広域連合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城県租税債権管理機構
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結

団体（会計）名：茨城北農業共済事務組合
区分：一部事務組合・広域連合
連結の方法：比例連結

団体（会計）名：公益財団法人 ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社
区分：第三セクター等
連結の方法：全部連結

団体（会計）名：社会福祉法人 ひたちなか市社会福祉協議会
区分：第三セクター等
連結の方法：全部連結

団体（会計）名：ひたちなか海浜鉄道 株式会社
区分：第三セクター等
連結の方法：全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。